

国際日本学研究科国際日本学専攻 設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の背景及び趣旨

2008年4月、「世界の中の日本」を自覚して積極的に世界に情報発信できる真の国際人を育成することを目標として、明治大学国際日本学部が新設された。本研究科は、このような学部教育目標の実現に関わる教育・研究をさらに専門的におこない、世界の国際日本学研究教育のための研究交流拠点を形成することを目指す。

本研究科設置の必要性については、以下の3点が挙げられる。

第一に、日本の国際的役割を導き出すための国際日本学研究の積極的推進という点である。国際日本学研究は、日本に関する学際的研究と諸外国・諸地域に関する学際的研究を融合させ、時代とともに進化する日本の文化や社会における特殊性・普遍性を研究することを課題としている。そのためには、諸外国における日本研究と日本国内における日本研究の交流、日本研究と諸外国・諸地域に関する国際（外国）研究の融合、文化研究と社会システム研究の融合を推進する必要がある、本研究科の設置によりこれらの点が促進される。

第二に、諸外国において長い歴史のある日本学と日本国内の日本研究（人文・社会科学領域を含む）の交流・融合をはかるためのプラットフォーム形成の必要性を指摘することができる。そもそも日本学(Japanology, Japanese studies, etc.)は、日本を訪れた外国人による日本の記述を起源とする。それを始めたのは、キリスト教宣教師であるとも、長崎の出島に滞在したオランダ人であるとも言われる。このように日本学は、はじめから国際的視点をもつものであり、戦後、日本人が日本を研究対象としたときには、国際的視点が強調された。1962年には兵庫県西宮市に「国際日本研究所」が設立され、1987年には京都市に「国際日本文化研究センター（日文研）」が設立されたが、それらはともに、国際的視点において日本を考察することを目指すとしている。最近では2002年に法政大学が「国際日本学研究センター」を設立している。本研究科の設置に伴い、諸外国の日本研究者との活発な研究交流が可能となり、国際的な日本研究の展開が期待される。それにより、本研究科並びに国際日本学部における研究教育レベルの向上が期待される。

第三に留学生教育の必要性である。国際日本学部には、他学部に比べ、より多くの留学生が学んでいる。国際日本学研究の担い手や専門知識を持った人材として、留学生を養成してゆくことが、日本の国際社会におけるプレゼ

ンスを高めてゆく上で不可欠である。

(2) 研究科の教育理念

本研究科は、第一に、国際的視野でものごとを考えることを重視する。自然科学の領域においては、その成立以来、国際的視野が必要であることは自明のこととみなされてきた。しかし現代では、自然科学のみならず、たとえば政治・経済の領域においても文化の領域においても、国内（あるいは、ある地域内）の状況と国外（あるいは、その地域外）の状況を切り離して考察することができないことは、明らかである。しかも、内もなく外もないということではなく、内と外の状況をそれぞれ考察するとともに、その接点・関係を考察することが求められている。国際的視野の重要性は、ますます高まっていると考えられる。

第二に、本研究科は、国際日本学研究を科学として成立させるための客観性・体系性を追究する。そのためには日本研究と国際研究の統一的推進が求められる。学部では、国際研究分野は日本研究のための基礎的分野にとどまっていた。しかし、本研究科ではこの2つの分野を統一的に捉え、個別研究テーマに即して専門的に追究する場とする。

第三に、本研究科は、日本文化研究と日本社会システム研究を相互浸透する研究分野と捉え、人文科学と社会科学の関係性に留意した研究のあり方を追究する。日本文化研究には、伝統文化、ポップカルチャーと呼ばれる現代文化、言語研究等の領域が含まれているが、今日、いわゆるクールジャパンとして注目されている日本文化は、メディア産業やコンテンツ産業と一体化している。さらに、観光産業や「ジャパン・ブランド」の構築においても、文化領域と産業領域は交錯の様相を呈している。2つの研究領域を相互浸透的に捉えることは、とりわけ現代の国際日本学研究において重要である。

(3) 人材養成の目的

本研究科は、日本の文化および社会システムを国際的な視点に立ってよく理解するとともに、異文化や多様な社会システムに対する理解をもち、さらに自らの意思を言語によつて的確に表現することができる、国際社会で広く活躍する力のある実務者・教育者・研究者等を養成することを目的とする。修了者には、特に次のような機関・領域で活躍することを期待している。

- ① 国際協力機関、外資系企業、貿易・観光などに関連した国際機関、諸文化活動機関など。本研究科で身につけた高度な語学力と日本文化・社会に関する深い理解力が、そのような国際的舞台上において有

効に用いられることが期待される。

- ② コンテンツ産業，テレビ・ラジオ局，新聞社などマスコミ関係，出版関係，メディア産業における，特に国内外に向けた情報を発信する部門。とりわけ，通信と放送の融合が見込まれるメディア業界においては，国際的な視野でそれぞれのメディアの特性を生かした戦略的な情報発信をおこなうことが求められており，本研究科の修了者への期待は高いものと考えられる。
- ③ 国内外の教育機関など。日本語については，本研究科は，今後ますます需要の増大が見込まれる国内外の教育機関等でのすぐれた日本語指導者の養成に寄与することができると考えられる。また英語に関しても，本研究科で体系的に学んだ教育理論を生かし，高度な英語教育をおこなうことができるようになると考えられる。すでに一種免許をもっている者は，本研究科において外国語（英語）教員専修免許を取得することが可能である。
- ④ 在日外国人に関わる諸課題に取り組む機関など。日本国内で生活する外国人は増加しており，外国人住民が増加する自治体やNPOや留学生が学ぶ全国の大学，外国人が勤務する企業などでは，外国人の生活に関する諸課題を解決できる専門家の需要が高まっている。こうした機関で活躍することが期待される。
- ⑤ 大学，研究機関など。将来，博士後期課程を設置する予定であるが，当該課程を経て，この研究領域における研究者となろうとする者に対して指導をおこなうことも，本研究科の役割である。

（４）学生の確保について

本研究科は，国際日本学部を基盤としている。現在在学中の国際日本学部学生にアンケート調査を実施したところ，大学院進学を進路先の一つとして考えている学生が少なからずおり，学部で学習した内容をより高度に発展させたい学生からのニーズはあると考えられるため，学生の確保には期待が持てる。

２ 課程の構想

本研究科は，博士後期課程の設置を見据えた設置構想を有するが，当面は修士課程のみの設置とし，「国際日本学専攻」の一専攻のみを置く。

3 研究科，専攻等の名称及び学位の名称

① 名 称：国際日本学研究科 国際日本学専攻
Graduate School of Global Japanese Studies
Course of Global Japanese Studies

② 課 程：修士課程

③ 学位の名称：修士（国際日本学）
Master of Global Japanese Studies

④ 研究科名称，専攻の名称及び学位の名称の理由

2008年4月に本研究科の基盤となる国際日本学部が設置された。この学部との関係を明確に示すことから統一性をもった名称とした。

学位の名称については、「国際日本学」が国内外で一般化しつつあることから，国際通用性などを鑑みて，このような名称とした。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

（1）教育課程の編成方針及び教育研究領域

本研究科には，以下（①～⑨）のような研究領域が含まれる。これらの研究領域は有機的に関連しており，互いに切り離すことができないところがある。たとえば視覚文化やポップカルチャーの研究は，それを流通させる産業やメディア，あるいはそれが流通する社会やその文化のあり方の研究と切り離すことができない。また，グローバル化する文化や社会のあり方の研究は，多文化共生・異文化間教育の研究と切り離すことができない。基礎的な研究がそのような現代的問題の研究に貢献し，また逆に，現代的な研究から基礎的な研究が刺激を受けることが期待される。

① 視覚文化研究

現在非常に高度な発達を遂げている視覚文化の形成・発展史，それに伴う人々の意識変化やその影響力，可能性等を研究する。

② ポップカルチャー研究

日本の漫画・アニメ・ゲームなどの海外への訴求力には目覚ましいものがあるが，それらの特性・歴史・発展可能性等について，表現・メディア・社会・制度・産業など多面的な視座から研究する。

③ コンテンツ・メディア研究

グローバルに広がる情報社会の中で，メディアを通じてさまざまなコンテンツが生成され，消費されている。デジタル化されたコン

コンテンツを中心に、産業の観点から研究するとともに、コンテンツと不可分の関係にあるメディアが果たす役割を多面的に研究する。

④ 日本社会システム研究

生産・流通・消費・雇用・福祉・教育・政治といったさまざまなシステムの日本における姿を諸外国と比較してその特徴を明らかにするとともに、そのシステムを成立させた背景要因や、そのシステムが生み出す効果を研究する。

⑤ 多文化共生・異文化間教育研究

グローバル化の進展の中で外国人労働者や留学生が増加することにより、地域社会や教育機関あるいは企業にさまざまな変化が生じている。その変化に伴う可能性と問題を研究する。

⑥ 日本語学研究・日本語教育学研究

日本文化の基礎である日本語そのものの深い研究を行うとともに、日本語教育に必要な知識と技能を修得することを視野に入れた研究を行う。

⑦ 英語教育学研究

社会言語学，心理言語学，第二言語習得理論，言語活動研究，言語政策研究，メディア研究など，これまで個別に研究が行われていた学問分野の垣根を超え，包括的に英語教育を科学する。

⑧ 文化関係・文化変容研究

国際的あるいは時代的な関係の視点をもって文化を研究する。その際、文化間の違いについて平行比較を行うにとどまらず、文化の交差や衝突や融合などにも注目し、文化の変容がどのように生起しているかを併せて考察する。

⑨ 日本思想研究

世界のさまざまな思想伝統・思想潮流の影響を受けて展開してきた日本の思想を正確に理解するとともに、その独自性を明らかにすることを旨とする。

資料 01 国際日本学研究科 カリキュラム概念図

(2) 教育の特色

本研究科の教育の特色として以下の3点を掲げる。

- ① 国際日本学の国際的研究交流拠点を形成する。

本研究科を、世界から注目される国際日本学の研究拠点とするために、日本の文化や社会システム等を研究対象とした体系的カリキュラムを編成するとともに、それらに対応した学術交流の機会を積極的に設ける。本研究科から国際日本学を発信するとともに、海外から研究者や院生を受け入れ、積極的に交流を進めることによって、本研究科の研究教育レベルの引き上げを目指す。

- ② 日本研究と国際研究の総合によって新たな問題設定能力・解決能力を養う。

これまで日本研究と国際研究はそれぞれ独立した領域と見なされがちであったが、本研究科では両者の関係性を重視し、そこに存在する問題を発見し、課題を設定してその解を導く、課題に即した問題解決能力を涵養する。

- ③ 教育・研究において実践を重視する。

本研究科の修了生には、さまざまな国際的舞台上での活躍が期待されている。たとえば国際機関での実務者として、外国での日本語教員として、あるいは多文化共生を実現するためのコーディネーターとしての活躍などである。そのために本研究科の教育・研究においては現場を重視し、理論に加えて実践の能力を養うことを目指す。

(3) カリキュラムの概要

本研究科は、国際日本学部における教育を基盤としつつ、前述の教育編成方針に鑑みて、より広く深い研究をおこなうことを目指すべく、独自のカリキュラム編成を採る。本研究科のカリキュラムは、主要科目と特修科目の2つの科目区分から構成される。

主要科目は、学生が選択した領域の指導教員から2年間にわたり個別指導を受け、自身の知的関心や問題を深める研究演習科目として位置づけられている。特修科目は、それぞれの領域を学ぶ上で必要な課題を取り扱う講義科目として位置づけられている。この特修科目の中には必修科目として講義科目「国際日本学総合研究」が含まれる。「国際日本学総合研究」は、国際日本学研究そのものの理解と本研究科の基本コンセプトに関する共通認識の形成を目的とするものである。学生はこの授業を履修することで国際日本学研究全体との関連を視野に入れて個別研究テーマを設定し、また研究方法を工夫することが期待される。

カリキュラム編成に関しては、2つの科目区分からの履修によって、学生が、選択した領域だけでなく関連する他領域についても有機的に学習できる

ように配慮する。また、教育効果を高める上で英語での授業が望ましい場合にはそれを推進しながら講義をすすめる。

(4) 9月入学者について

本研究科では、前述の設置趣旨及び教育の特色に鑑みて、より高度な知識や研究水準を求めて学ぼうとする留学生に広く門戸を開くため、4月に加えて9月の入学を実施する。本研究科では、9月入学者が履修上不利益を被ることがないように、十分な教育上の配慮を行う。例えば、必修科目である「国際日本学総合研究」については学期ごとに開講し、9月入学者が本研究科にて学習を始める場合に4月入学生と同じ条件になるように配慮する。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

本研究科においては、研究教育指導が可能な国際日本学部専任教員が授業を担当する。担当の専任教員数は25名（うち研究指導教員18名）とする。専任教員のうち、13名は、博士学位を有する。講義科目等においては必要に応じて、外部から講師を招聘する。

6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 教育方法、履修指導、研究指導の方法

指導教員による個別の研究指導や演習・研究を通じての全体的指導とともに、他の研究科との共通科目による横断的な講義も行い、研究テーマに関する幅広い知識を得させる。

[第1年次]

各自の研究領域および関係領域における文献・資料などの検討と授業への参加を通じて、具体的な研究テーマの明確化と修士論文の構想の確定に努める。また、学会発表や学術誌への投稿も積極的に行う。

そのため、修士論文提出を目標に、2年分の履修計画書を指導教員の指導の下に作成する。

[第2年次]

中間発表等を通じて、指導教員による個別の指導の下で研究を進め、指導教員以外からも助言を受けつつ審査論文を完成させる。

また、学位審査の概要は以下のとおりである。

- ① 指導教員による承認

修士学位を請求しようとする者は、修士論文提出資格を満たし、指導教員から当該論文の内容・水準・形式について確認及び指導を受け、指導教員が修士学位請求に十分な水準であるとの判断をした場合に論文を提出することができる。

② 研究科委員会での受理審査

研究科委員会は、学位請求論文に対して受理を決定し、主査1名および副査2名以上の審査委員を選出する。

③ 審査委員による本審査

審査委員は、当該学位請求論文を中心としてこれらに関連ある科目について、試問の方法により審査を行う。審査終了後、審査委員は研究科委員会に合否の提案とその理由を記した審査結果報告書を提出する。面接試問は論文提出年度の2月（9月入学者は7月）に実施する。

④ 研究科委員会での合否判定

研究科委員会は審査委員からの報告をもとに、審議のうえ合否を決定する。研究科委員会で合格と認められた者は、修士学位が授与される。

（2）修了要件

① 修業年限：2年

② 修了要件は次の30単位とし、修士論文合格者に修士号を授与する。

- ・ 主要科目から選定した専修科目 8単位
- ・ 国際日本学総合研究 2単位
- ・ 指導教員が指定する講義 2単位
- ・ 主要科目（専修科目を除く）及び特修科目 8単位以上
- ・ その他の科目 10単位まで

③ 特記事項：すでに中学校及び高等学校1種免許状「外国語（英語）」を取得している場合は、卒業要件単位に含まれる科目のうち、指定された科目を履修することにより、中学校及び高等学校教諭専修免許状「外国語（英語）」の取得が可能となる。

(3) 成績評価

学業成績は、次のとおりとし、S、A、B、Cを合格、Fを不合格とする。

学業成績 (点数)	S (100～90)	A (89～80)	B (79～70)	C (69～60)	F (59～0)
--------------	---------------	--------------	--------------	--------------	-------------

7 施設・設備等の整備計画**(1) 校舎等施設の整備計画**

① 2012年度

講義室は和泉キャンパスの教室を国際日本学部の1～4年次、法学部、商学部、政治経済学部、文学部、経営学部、情報コミュニケーション学部の1・2年次及び教養デザイン研究科と共有する。また大学院生のための研究室として、和泉キャンパス近くの外部施設6階の共同研究室を使用する。共同研究室にはコピー機1台を配置し、デスクごとに情報コンセントを1口ずつ設置しており、学生の研究の場として活用されることが期待できる。

② 2013年度以降

拠点を中野キャンパスに移し、教育研究を行う。本学は2007年に中野区に新キャンパス用地を購入し、現在、建設計画を進めている。(敷地面積16,144.46㎡、延べ床面積32,244.59㎡を予定)同キャンパスには、国際日本学部、先端数理科学研究科、理工学研究科(新領域創造専攻、建築学専攻国際プロフェッショナルコース)の移転が決定しており、総合数理学部(仮称)の開設も計画している。施設設備としては、教室(講義室)に加えて、セルフアクセスセンター、国際交流ラウンジを設置し、世界に開かれた領域横断的な先端的研究・教育拠点としての環境を整備することを計画している。

大学院生が利用できる共同研究室として、40席のデスクとロッカー50人分、コピー機及びメディア関連の環境を整える予定である。

(2) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本大学では、教育研究を展開するキャンパス全てに図書館を配置している。2011年申請時点の大学全体の蔵書数は図書約237万冊（和書153万5千冊，洋書83万5千冊），雑誌約3万7千種類（和書2万4千種類，洋書1万3千種類）となっている。なお，今後も毎年度図書の受け入れを予定している。

また電子ジャーナルや電子ブック，データベースについても学生及び教職員が自由に使える環境を整備している。2007年度には電子資料のバックファイルを導入するなど一定の基盤整備を行った。今後は新着雑誌の電子化をより一層推進していくとともに，図書館システム全般の電子化対応をすすめ，従来の紙媒体による蔵書構築とあわせて教育・研究環境を整備する。

各校舎の図書館については次のとおりである。

① 駿河台キャンパス（中央図書館，ローライブラリー，保存書庫）

面積 12,485 m²，座席数 1,278 席，休日の開館を実施している。

② 和泉キャンパス（和泉図書館）

2012年4月に新しい図書館を竣工する予定である。予定面積 8,853 m²，座席数 1,211 席，人文科学系及び社会科学系の図書を所蔵している。また，従来の図書館機能に加え，ホールやサロン・交流ラウンジなど新たなラーニングコモンズエリアを設置する予定である。

③ 生田キャンパス（生田図書館）

面積 4,940 m²，座席数 719 席，主として自然科学系の図書を所蔵している。

④ 中野キャンパス（予定）（中野図書館（仮称））

面積 857.86 m² 座席数 170 席

本研究科所属の学生は，主として2012年度は和泉図書館を利用し，2013年度以降は中野図書館（仮称）を利用することとなるが，各キャンパスの図書は取り寄せて利用することができる。目録情報のデータベース化により全蔵書がOPAC（蔵書検索システム）を通じて検索可能であり，自宅のパソコンや携帯電話からも利用できる。また山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムへの参加により，全学生が青山学院大学をはじめとする7大学の図書館を利用できる。その他にも，杉並区図書館ネットワークへの加盟（和泉図書館）や，神奈川県内大学図書館相

互協力協議会への加盟（生田図書館）等，地域との連携も促進している。

8 既設の学部との関係

本研究科は，国際日本学部を基盤としつつ，設置理念に即してより高度な研究・教育が可能となるように領域の再編成をおこなっている。その独自性を生かし，本学の他研究科における関連分野とも有機的に，また学際的に連携しながら，国際的な視野をもった国際的に活躍できる人材育成を目指す。

資料 05 既設学部との関係図

9 入学者選抜の概要

（1）入学者受け入れ方針

本研究科の目的は，日本の文化及び社会システムを国際的な視点に立ってよく理解するとともに，異文化や多様な社会システムに対する理解力を持ち，さらに自らの意思を言語によつて的確に表現できる，国際社会で広く活躍する力のある実務者・教育者・研究者等を養成することにある。そこで，次のような人材を積極的に受け入れるものとする。

- ・ 国際日本学分野における研究を遂行するのに必要な知識と能力を身に付けることができ，かつそのための努力を惜しまない者。
- ・ 自分自身の問題意識との関係において，従来の学問体系を踏まえて，さらに学際性をもつ研究をおこないたいと考えている者。
- ・ すでに語学教育に携わっている者，また，公的機関，NPO，NGO，民間企業等の各種団体に属する者をはじめとする社会人で，自己の職業上の体験から，問題の本質を見極めたい，あるいは少しでも実際に役立てることのできる問題解決法を探りたいと希望しており，当研究科を修了した後は，その成果を自己の職業に生かすことを考えている者。
- ・ 自国の文化や社会システムと比較しつつ日本の文化や社会システムについて研究することを考えている留学生。

（2）入試形態及び選抜方法

学部卒業生のみならず，社会で実務に携わりながらも研究意欲の高い社会人が積極的に学べる機会を提供する。また，より高度な知識や研究水準を求めて学ぼうとする留学生に広く門戸を開き，本研究科の教育・研究レベルの一層の拡充を図る。そのためにも完全セメスター制度とし，4月に加えて9

月の入学を実施する。

入試は本研究科の特徴を生かし、「学内選考」、「社会人」、「外国人留学生」、「一般」の4形態をもって構成する。

入学者選抜は次の方法で実施する。

- ・ 語学力を見るための筆記試験
- ・ 専門的な知見を計るための筆記試験
- ・ 志願段階で提出を要求する「研究計画書」に基づいた面接試験

また、「社会人」の定義は次の2つの条件をともに満たすものとする。

- ① 28歳以上で、大学を卒業した者及び卒業見込みの者、外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- ② 適切かつ明確な研究テーマと研究計画を持つ者

なお、9月入学の選抜方法は、上記の入試形態に準じたものとして実施する。

(3) 入学定員及び収容定員

修士課程入学定員 20名 (収容定員40名)

10 管理運営

(1) 研究科委員会

明治大学大学院には大学院委員会を置き、研究科に研究科委員会を置いている。本研究科に関する事項は、現在(2011年6月時点)大学院国際日本学研究科準備委員会を設置し、必要な教学関係事項を審議しているが、2012年4月以降は、国際日本学研究科委員会を置き、授業及び研究指導を担当する専任教員をもって組織し、以下に挙げる審議事項を取り扱う。

- ① 研究、教育及び指導に関する事項
- ② 教員の人事に関する事項
- ③ 授業科目の編成及び指導に関する事項
- ④ 試験に関する事項
- ⑤ 学位論文の審査
- ⑥ 学生の入試、留学、休学、復学、退学、再入学及び修了等に関する事項
- ⑦ 学生の育英・奨学及び賞罰に関する事項
- ⑧ その他当該研究科に関する事項

(2) 事務組織

研究科の運営に関する事務は、教務事務部大学院事務室において行う。

(3) 管理運営の方法について

大学院委員会は、大学院長、教務主任、各研究科長並びに各大学院委員をもって組織され、各研究科共通事項について審議している。研究科の運営は、上記で述べたとおり研究科長が議長となり運営されている研究科委員会において行われており、一定の独立性の確保及び独自運営について保証される仕組みになっている。

1 1 自己点検・評価

(1) 実施方法、実施体制

明治大学は、教育・研究に係る適切な水準の維持及びその充実に資することを目的として、以下の委員会を組織し、教育研究活動等の状況について自己点検・評価を行っている。

① 明治大学自己点検・評価全学委員会

学長の下に置かれ、自己点検・評価の基本的事項及び基本計画を審議・決定し、総合的な自己点検・評価を行う。学部等委員会から提出された報告書に基づき、総合的な自己点検・評価報告書を作成し、評価委員会に提出する。

② 学部等自己点検・評価委員会

各学部、大学院研究科及び附置機関並びに点検・評価項目に関連する教学及び法人の各部門にそれぞれ置かれ、全学委員会における審議・決定に基づき、当該部門の自己点検・評価を主体的かつ具体的に実施する。自己点検・評価の結果に基づき、当該部門の自己点検・評価報告書を作成、全学委員会に提出する。2012年4月以降は、国際日本学研究科委員会の下に、国際日本学研究科自己点検・評価委員会を組織し、自己点検・評価を行う。

③ 評価委員会

全学委員会から提出された自己点検・評価報告書の評価を行い、その評価結果を全学委員会に報告する。学識経験者を含む計23名の委員をもって組織する。

(2) 結果の活用・公表

自己点検・評価を実施した結果の活用について、明治大学自己点検・

評価規定第17条において、「理事長及び学長は、(中略)速やかに、有効かつ具体的な措置を講ずるものとする。」と定め、法人及び大学の各部門において改善策を策定・実行するとともに、各部門等においても具体的な改善策を策定し、次年度の教育研究計画に反映させる。このことにより、各学部及び研究科等においては、自己点検・評価を単なる点検・評価に終わらせることなく、授業方法やカリキュラムの改善につなげている。また、自己点検・評価の結果をホームページで公表し、広く学内外から結果に対する意見を聴く体制をとっている。

1.2 評価認証

明治大学は、学校教育法に定める認証評価について、財団法人大学基準協会に大学評価の申請を行い、2008年3月に「大学基準に適合している」と認定された。なお、認定の期間は、2015(平成27)年3月31日までとされている。

1.3 情報の公表

教育研究活動等の状況に関する情報については、学校教育法施行規則第172条の2に基づき、以下の項目をホームページ等で公開している。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/purpose/>
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/organization/>
- ③ 教員組織、教員の数並びに専任教員が有する学位及び業績に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/teacher/>
- ④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/>
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/class/>
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/degree/>
- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/facilities/>

- ⑧ 授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/expenses/>
- ⑨ 大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する
こと
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/support/>
- ⑩ その他（設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書）
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/secchi/>
（自己点検・評価報告書，認証評価の結果）
<http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/index.html>
- また，学校法人の業務及び財産の状況は，私立学校法第47条第2項に基づき，下記のとおり，ホームページで公開している。
- ① 事業計画書，事業報告書
<http://www.meiji.ac.jp/chousaka/jigyo.html>
- ② 財産目録，貸借対照表，収支計算書，監事による監査報告書
<http://www.meiji.ac.jp/zaimu/index.html>

1.4 教員の資質の維持向上の方策

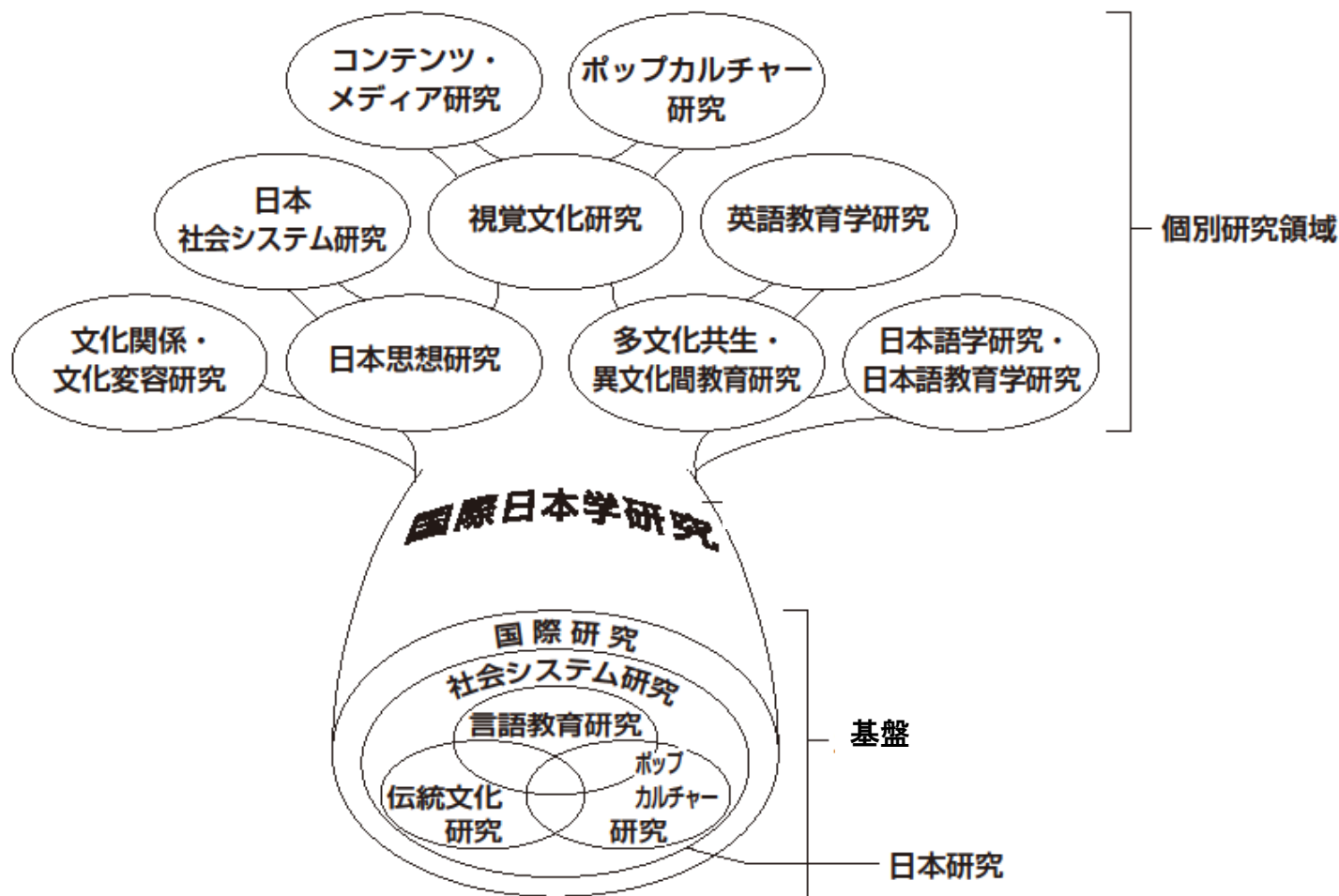
全学的な教育支援体制に係る諸施設の立案及びその推進を通じて，組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことにより効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置している。学生による授業評価アンケートの実施，新任教員に対する研修会の実施，講演会やシンポジウムの実施を通じて教員の資質の維持向上を図っている。

教員の資質向上は，教育の場における当然の責務であり，教育内容が個々の研究領域の発展および社会的ニーズに合わせて常に点検され，新しくなること，また，学生のニーズに対応して教育内容の吟味と教育効果を高める施策が講じられなければならない。さらに，教員自身がそうした教育の充実・変革に即応できるように自らが研究者としての研鑽を積むことが求められる。具体的には，学生による指導評価を随時実施して，教員が自分の教育内容・方法を客観的にチェックする。

以 上

国際日本学研究科 カリキュラム概念図

国際日本学研究の構造



国際日本学研究所 履修モデル

資料02

① 視覚文化研究

(修了者に期待する将来像)

	1年目		2年目		合計
	科目名	単位数	科目名	単位数	
必修科目	視覚文化演習 I A	4	視覚文化演習 I C	4	12
	視覚文化演習 I B				
	国際日本学総合研究 (指導教員が指定する講義)	2			
選択科目	自身の研究テーマに則した講義もしくは演習 ・ 主要科目(選定した専修科目を除く)及び特修科目から選択する科目 ・ 他研究科開設科目 ・ 研究科間共通科目			18	
合計					30

コンテンツ産業、テレビ・ラジオ局、新聞社などマスコミ関係、出版関係、メディア産業における、特に国内外に向けた情報を発信する部門。

② ポップカルチャー研究

(修了者に期待する将来像)

	1年目		2年目		合計
	科目名	単位数	科目名	単位数	
必修科目	ポップカルチャー演習 I A	4	ポップカルチャー演習 I C	4	12
	ポップカルチャー演習 I B				
	国際日本学総合研究 (指導教員が指定する講義)	2			
選択科目	自身の研究テーマに則した講義もしくは演習 ・ 主要科目(選定した専修科目を除く)及び特修科目から選択する科目 ・ 他研究科開設科目 ・ 研究科間共通科目			18	
合計					30

コンテンツ産業、テレビ・ラジオ局、新聞社などマスコミ関係、出版関係、メディア産業における、特に国内外に向けた情報を発信する部門。

③ コンテンツ・メディア研究

(修了者に期待する将来像)

	1年目		2年目		合計
	科目名	単位数	科目名	単位数	
必修科目	コンテンツ・メディア演習 I A	4	コンテンツ・メディア演習 I C	4	12
	コンテンツ・メディア演習 I B				
	国際日本学総合研究 (指導教員が指定する講義)	2			
選択科目	自身の研究テーマに則した講義もしくは演習 ・ 主要科目(選定した専修科目を除く)及び特修科目から選択する科目 ・ 他研究科開設科目 ・ 研究科間共通科目			18	
合計					30

コンテンツ産業、テレビ・ラジオ局、新聞社などマスコミ関係、出版関係、メディア産業における、特に国内外に向けた情報を発信する部門。

④ 日本社会システム研究

(修了者に期待する将来像)

	1年目		2年目		合計
	科目名	単位数	科目名	単位数	
必修科目	日本社会システム演習 I A	4	日本社会システム演習 I C	4	12
	日本社会システム演習 I B				
	国際日本学総合研究 (指導教員が指定する講義)	2			
選択科目	自身の研究テーマに則した講義もしくは演習 ・ 主要科目(選定した専修科目を除く)及び特修科目から選択する科目 ・ 他研究科開設科目 ・ 研究科間共通科目			18	
合計					30

国際協力機関、外資系企業、貿易・観光などに関連した国際機関、諸文化活動機関など。

⑤ 多文化共生・異文化間教育研究

(修了者に期待する将来像)

1年目		2年目		合計
科目名	単位数	科目名	単位数	
必修科目	多文化共生・異文化間教育演習 I A	4	多文化共生・異文化間教育演習 I C	4
	多文化共生・異文化間教育演習 I B		多文化共生・異文化間教育演習 I D	
	国際日本学総合研究 (指導教員が指定する講義)		2	
選択科目	自身の研究テーマに則した講義もしくは演習 ・ 主要科目(選定した専修科目を除く)及び特修科目から選択する科目 ・ 他研究科開設科目 ・ 研究科間共通科目		18	
合計				30



在日外国人に関わる諸課題に取り組む機関など。

⑥ 日本語学研究・日本語教育学研究

(修了者に期待する将来像)

1年目		2年目		合計
科目名	単位数	科目名	単位数	
必修科目	日本語学演習 I A	4	日本語学演習 I C	4
	日本語学演習 I B		日本語学演習 I D	
	国際日本学総合研究 (指導教員が指定する講義)		2	
選択科目	自身の研究テーマに則した講義もしくは演習 ・ 主要科目(選定した専修科目を除く)及び特修科目から選択する科目 ・ 他研究科開設科目 ・ 研究科間共通科目		18	
合計				30



国内外の教育機関など。
(今後ますます需要の増大が見込まれる日本語教育機関)

⑦ 英語教育学研究

(修了者に期待する将来像)

1年目		2年目		合計
科目名	単位数	科目名	単位数	
必修科目	英語教育学演習 I A	4	英語教育学演習 I C	4
	英語教育学演習 I B		英語教育学演習 I D	
	国際日本学総合研究 (指導教員が指定する講義)		2	
選択科目	自身の研究テーマに則した講義もしくは演習 ・ 主要科目(選定した専修科目を除く)及び特修科目から選択する科目 ・ 他研究科開設科目 ・ 研究科間共通科目		18	
合計				30



国内外の教育機関など。
(初等・中等教育機関の英語教員)

⑧ 文化関係・文化変容研究

(修了者に期待する将来像)

1年目		2年目		合計
科目名	単位数	科目名	単位数	
必修科目	文化関係・文化変容演習 I A	4	文化関係・文化変容演習 I C	4
	文化関係・文化変容演習 I B		文化関係・文化変容演習 I D	
	国際日本学総合研究 (指導教員が指定する講義)		2	
選択科目	自身の研究テーマに則した講義もしくは演習 ・ 主要科目(選定した専修科目を除く)及び特修科目から選択する科目 ・ 他研究科開設科目 ・ 研究科間共通科目		18	
合計				30



大学、研究機関など。

⑨ 日本思想研究

(修了者に期待する将来像)

1年目		2年目		合計
科目名	単位数	科目名	単位数	
必修科目	日本思想演習 I A	4	日本思想演習 I C	4
	日本思想演習 I B		日本思想演習 I D	
	国際日本学総合研究 (指導教員が指定する講義)		2	
選択科目	自身の研究テーマに則した講義もしくは演習 ・ 主要科目(選定した専修科目を除く)及び特修科目から選択する科目 ・ 他研究科開設科目 ・ 研究科間共通科目		18	
合計				30



大学、研究機関など。

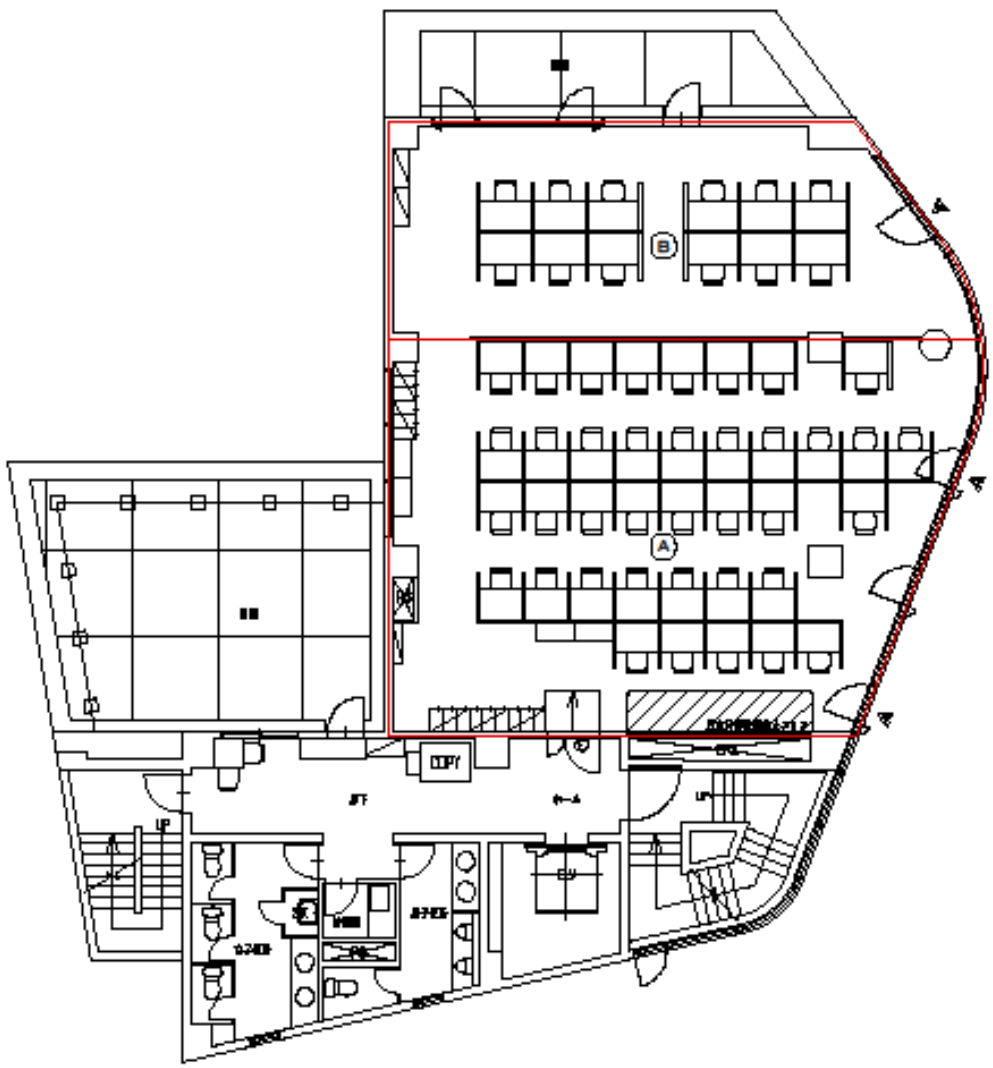
修士論文指導におけるガイドライン（4月入学者）

	学生	教員
1年目	<p>4月 受講科目選定・登録 履修計画書の提出</p> <p>～3月 受講及び単位修得 研究活動 修士論文の構想の確定</p>	<p>4月 履修計画指導</p> <p>～3月 指導担当教員による 研究指導</p>
2年目	<p>4月～ 受講科目選定・登録 受講及び単位修得 研究活動</p> <p>秋頃 中間発表</p> <p>10月 修士論文題目登録</p> <p>1月 修士論文提出</p> <p>2月 修士論文最終試験</p> <p>3月 修士学位授与</p>	<p>4月～ 担当教員による 研究指導</p> <p>1月 修士論文の受理</p> <p>2月 修士論文審査</p>

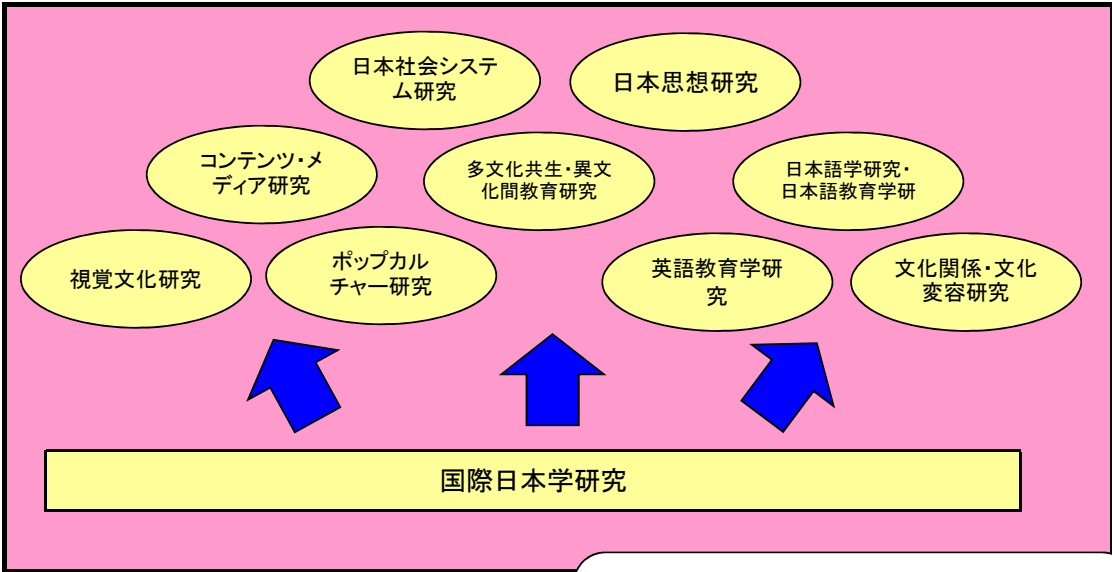
修士論文指導におけるガイドライン（9月入学者）

	学生	教員
1年目	<p>9月 受講科目選定・登録 履修計画書の提出</p> <p>～8月 受講及び単位修得 研究活動 修士論文の構想の確定</p>	<p>9月 履修計画指導</p> <p>～8月 指導担当教員による 研究指導</p>
2年目	<p>9月～ 受講科目選定・登録 受講 研究活動</p> <p>春頃 中間発表</p> <p>3月 修士論文題目登録</p> <p>6月 修士論文提出</p> <p>7月 修士論文最終試験</p> <p>9月 修士学位授与</p>	<p>9月～ 担当教員による 研究指導</p> <p>6月 修士論文の受理</p> <p>7月 修士論文審査</p>

和泉キャンパス 大学院生共同研究室配置図



国際日本学研究科



学部教育目標の実現に関わる教育・研究をさらに専門的におこなう機関として世界の国際日本学研究教育のための研究交流拠点を形成する。

国際日本学部

